

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		障害者自立支援法新法移行等円滑実施措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	上村 直子
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2132
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10539	法令根拠	障害者自立支援法、障害者自立支援特別対策事業実施要領	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 ~ 22 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
								成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者で引き続き「療養介護事業」の対象となる者については、他制度利用者に比べ、大幅な負担増となるケースがあることから、対象者の負担軽減を図ることを目的に利用者の状況に応じて、その一部または全額を補助する事業。平成18年10月からの障害者自立支援法の施行により、進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者で引き続き「療養介護事業」の対象となる者が大幅な負担増を被る事に対し、平成19年度から23年度に限り激変緩和措置を講じる。平成19~20年度、2箇年のみの時限事業であったが、23年度まで延長された
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	申請→審査・決定→給付金支給
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	対象者4名に給付金を支給した。	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		障害者自立支援対策臨時特例基金に係る特別対策事業の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10524) 障害者自立支援対策臨時特例基金へ統合する
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア		(事業番号10524) 障害者自立支援対策臨時特例基金への統合による減。
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者で引き続き「療養介護事業」の対象となる者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)
		→ ア 給付申請者数
		→ イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	法改正による大幅な負担増を緩和する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)
		→ ア 給付金額
		→ イ 円
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
筋ジス療養患者が、法改正に伴う負担の増加を解消できているかどうかを給付金額で把握する。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア									
	イ									
② 対象指標	ア	人	4	4	4	4	0	0	0	
	イ									
③ 成果指標	ア	円	670,000	670,000	670,000	670,000	0	0	0	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	502	894	502	502			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	168	389	168	168			
	人件費	(A) 事業費計	千円	670	1,283	670	670	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	670	891	670	670	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	0	0	0
延べ業務時間		時間	40	40	40	80	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	160	159	159	329	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	830	1,442	829	999	0	0	0	

総トータルコスト
全体計画
~22年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	障害者自立支援法新法移行等円滑実施措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 給付金の支給事業であり、財政負担を増やす以外に向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金に係る特別対策事業の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10524) 障害者自立支援対策臨時特例基金へ統合する
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助事業であり、国が示した給付額であるため、削減余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間は最小限であり、削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法改正による筋ジス患者の負担は特に大きくなっているため、他の受給者と比較しても公正である
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障害者自立支援法の施行により、進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者で引き続き「療養介護事業」の対象となる者が大幅な負担増を被る事に対し、激変緩和措置として給付金を支給した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>障害者自立支援対策臨時特例基金として実施。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						